

国立国語研究所学術情報リポジトリ

## 「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して

著者	鎌水 兼貴
雑誌名	首都圏言語研究の視野：首都圏の言語の実態と動向に関する研究 成果報告書
ページ	39-54
発行年	2014-02-25
シリーズ	国立国語研究所共同研究報告；13-02
URL	<a href="http://doi.org/10.15084/00002721">http://doi.org/10.15084/00002721</a>

# 「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して\*

鍵水 兼貴  
(国立国語研究所)

## 1. はじめに

「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関しては、これまで多くの研究者が言及してきている。本稿では「東京」ではなく「首都圏」という観点から、術語の整理自体は志向せず、議論の上で必要な背景や観点に関して考察するという位置づけで論じていきたい。

### 1. 1 新しい世代の方言使用を説明する枠組

現代日本語における「共通語」化は、国立国語研究所の設立（1948 年）当初より長らく調査の主要なテーマであった。当時は、近代化の進展によって各地の方言使用は衰退し、共通語に交替していくという単純なモデルが考えられていた。しかし、調査が進展するにつれて、単純には共通語使用に向かわないという実態が明らかになった。さらに、共通語を習得しても方言と切り替えて使い分けていることや、方言自体も伝統的な状態から変化しているということがわかってきた。

1970 年代後半になると新しく生まれた方言形が注目されるようになり、井上史雄によって「新方言」という術語が提唱された。また 1980 年代になると中間言語の観点から真田信治による「ネオ方言」が提唱されるようになった。「新方言」「ネオ方言」を軸として、1990 年代には、共通語化の進展に伴う新しい世代の方言使用を説明する枠組の模索が進み、整理のためのさまざまな術語が提唱された。

国立国語研究所による 1991 年の鶴岡調査の結果（国立国語研究所 2007）に代表されるように、1990 年代は全国で共通語化がほぼ完了した時期といえる。共通語化が完了してもなお方言使用が続いているという状況に対して、佐藤(1992)が「方言安定期」と命名するなど、1990 年代はそれまでの研究を総括するのにふさわしい時期であったといえよう。おうふうによる『地域語の生態シリーズ』全 6 篇(1996)や、小林・篠崎・大西編(1996)『方言の現在』（明治書院）、言語編集部(1995)『変容する日本の方言』（大修館書店）など、この時期らしい研究が多く世に出た。

### 1. 2 研究背景の変化

こうした研究の背景には、調査研究の蓄積だけではなく、学問的要因や社会的要因も関係している。1990 年代は、真田ほか(1992)『社会言語学』（おうふう）や、社会言語学研究会（現・社会言語科学会）の発足（1994 年）、日本方言研究会第 60 回大会シンポジウム「言語地理学と社

---

\* 本稿は、「首都圏の言語の実態と動向に関する研究」研究発表会（2011 年 10 月 30 日 國學院大學）指定討論用資料『「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して』を元にして、大幅に加筆・修正したものである。

会言語学の間」(1995年)にみられるように、方言学の中に社会言語学の概念を導入しようとした時期でもあった。それまで「地域差」「世代差」「場面差」といわれてきたものが、「変異」「コード」「スタイル」「レジスター」といった概念によって再定義された。方言と共通語の「二言語併用」の研究や、方言使用における「言語意識」の研究も盛んになった。

社会言語学の影響だけでなく、日本社会の変化も大きく関係した。一般的な方言学的調査における話者は老年層が中心である。1990年代までは、明治(～1912年)・大正(～1926年)生まれの、伝統的な地域社会の中で生育した人々に対する調査が実施可能であった。しかし当時すでに社会的活躍層は、戦後生まれの中年層・若年層へと移りつつあった。彼らは国内の産業構造の変化や、交通・通信手段の発達による影響を強く受けており、言語使用における変化も大きい。特に共通語の使用能力の向上が著しく、若年層における伝統方言の使用能力の衰退が問題化した時期でもあった<sup>1</sup>。共通語使用能力の向上は、東京における低いスタイルの普及にもつながり、新しい方言ブームの基礎にもなっている<sup>2</sup>。

概念の整理がなされた時代から約20年が経過した現在、日本語は再び大きな転換点を迎えようとしている。戦前期に言語形成期を終えた人々に対する調査は、今後は困難になり、戦後に生育した人々がほとんどになる。首都圏でも、後述する「首都圏移住二世」が社会的な活躍層となり、若年層は三世・四世になってきている。このことは首都圏の言語にも大きく影響を与えていると思われる。

### 1. 3 首都圏構成員の変化

首都圏に関しては、1980年代に井上史雄や荻野綱男によって東京周辺地域の調査が行われ、東京にも新方言があることがわかった。井上・荻野(1985)はそうした現象を「東京新方言」と名付け、他地域の新方言とは異なり全国への発信力をもっているとした。このころから標準語とも共通語(全国共通語を指す)とも異なる、ややくだけた場面でも全国で理解(使用)可能な「首都圏の言語」が意識され始めたといえるだろう。

背景には、首都圏の構成員の変化がある。首都圏では、終戦の経済発展にともなう労働力の需要から、多くの人々が東京とその周辺部へと流入し、人口の社会増加が自然増加を大きく上回る状態が続いた。そのため、首都圏(1都3県、東京・神奈川・埼玉・千葉)の人口は、1950年の1300万人から1970年の2400万人と、20年でほぼ2倍になった。そして1960年代後半からの「第二次ベビーブーム」以降は、移住二世の自然増加の影響で、自然増加が社会増加を上回るようになり(図1)、「首都圏移住二世」とでもいうべき人々が多数となっていった。

<sup>1</sup> 山形県三川町の「全国方言大会」(1987～2003)などに代表される、初期の方言再評価と関係する。研究分野においては、1990年代後半から「危機言語」や「消滅に瀕した」という具体的な危機意識をもったキーワードが使われるようになり、伝統方言の記述的調査研究の動きが広がった。

<sup>2</sup> 2000年代前半のテレビ朝日系「Matthew's Best Hit TV」内コーナーの「なまり亭」は、タレントの方言と共通語の切り替え失敗を楽しむ企画であった(進行役が大阪出身者である点も興味深い)。これは視聴者も出演者も共通語能力が完全であることを前提としている。方言は、特定の地域の人を対象としない楽しみ方(共通語との距離を楽しむ)が可能になったといえる。こうした流れは、2005年の女子高生ケータイ方言ブームや、2010年代の独立放送系「方言彼女。」「方言彼氏。」人気にもつながっていると思われる。

移住一世・二世は新しく造成された新興住宅地に集住することが多く、古くからその土地に住む人々との交流が少ない。しかも移住者の人口のほうのが圧倒的に多いため、その土地の伝統方言の継承が困難になる。

こうした首都圏移住者の言語使用に関しては、井上(1987)の埼玉県の高校生親子の研究や、井上(1989)の東京都の大学生の研究がある。首都圏における伝統方言形の急速な衰退や、新現象における東京とその周辺部とが連続性などが明らかにされている。従来の「東京」という地域ではなく、広域の「首都圏」で使用される方言研究が必要となったといえる。

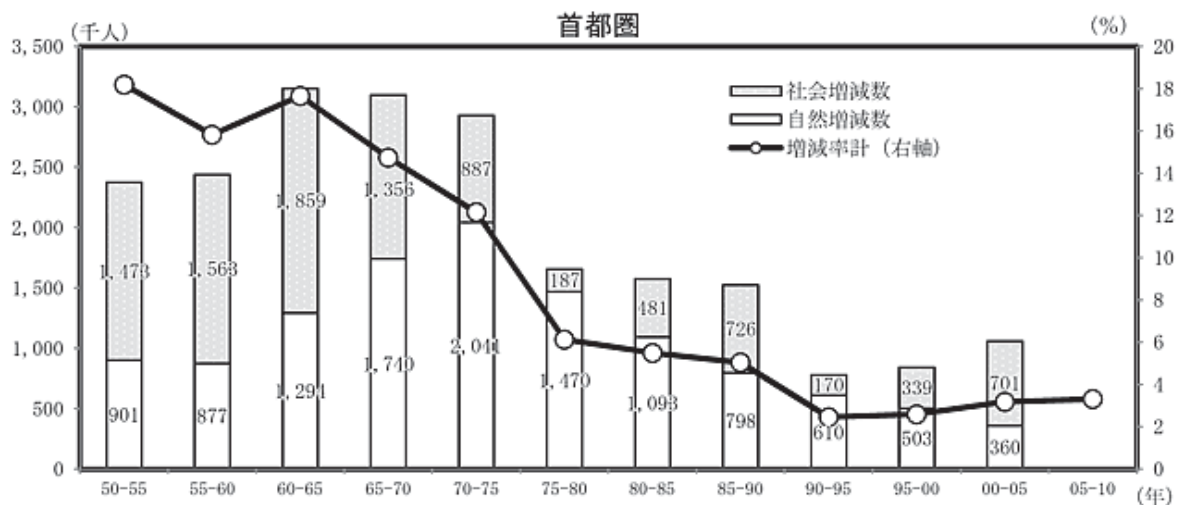


図1 首都圏の人口増減推移 (内閣府 2011)

## 2. 地域としての「首都圏」

首都圏の言語を考える上で、重要となるのがその範囲である。首都圏の中心は東京であり、東京や、その前の時代の江戸について考える必要がある。そして、その範囲は、時代の経過とともに拡大を続けて現在に至っている。そのため「東京」「首都圏」に対する意識もまた変化し、言語とも関係している。東京の言語に関する代表的な先行研究としては、田中(1982)、飛田(1992)、秋永(2004)、土屋(2009)などがある。

### 2. 1 東京・首都

東京は日本の首都であるため、「東京都」や「東京 23 区」といった行政区画を意識しやすい。しかし、本稿で問題とする「首都圏の言語」の地理的範囲は、東京都の外側の周辺地域も含んでいる。この「周辺地域」には行政区画的には東京都となる多摩地域も含まれる。「東京圏」という場合、中心である東京に力点が置かれるが、本稿で扱う対象は、東京の周辺地域に意味があると考えている<sup>3</sup>。そのため「東京」という語が入らない「首都圏」が適当と考える。

<sup>3</sup> Yarimizu & Mitsui (2012)の首都圏の大学生調査の結果から、東京をとりまく周辺地域の言語使用には、東京中心部とは異なる特徴があることが明らかになってきている。もし周辺部であることに意味があるとしたら、「首都圏」という語を積極的に用いる必要性も高まると思われる。

しかし一般的には、「東京」でも「首都圏」でもほとんど違いはない。そのため「東京の言語」と「首都圏の言語」の違いは、微細なものであり、「共通語」ともあまり変わらないであろう。こうした使用地域による方言意識の違いも重要な問題である。

## 2. 2 旧東京 15 区・東京 23 区

東京 23 区は旧東京市の区画であり、自治体としては分割されているが、「東京特別区」として統計などでは 1 つとして扱われることが多い。

江戸時代の「大江戸」は「朱引」と呼ばれる範囲を指し、そのやや内側に町奉行が管理する範囲である「墨引」が存在する。これらの範囲は、江戸から改称した東京市でもほぼ変わらず、東京 15 区（1878 年成立）に近い。山手線（とその周辺部）に下町（隅田川東岸）を加えた部分に相当し、現在でも東京の中心部として意識される範囲といえる。

明治以降の東京の拡大にともなって、旧 15 区を囲むようにして、隣接郡部を統合したものが、旧東京 35 区（1932 年成立）である。この範囲はほぼ現在の東京 23 区（東京特別区）に引き継がれている（図 2）。旧郊外も含む広い地域であるため、「都心」という場合には、主に旧 15 区（狭義には、現在の千代田区・中央区・港区部分のみ）を指す。

いわゆる「山の手」「下町」地域も、旧 15 区の中で区別されるものだが、現在ではその連続体である 23 区南西部と 23 区北東部が、同傾向の性格をもつ地域となっている。



図 2 東京 23 区・旧東京 15 区（①～⑮）・旧東京 35 区（①～㉓）

（秋永 2004）

## 2. 3 多摩地域・都下

「県下」が「県内」と同義なのに対し、「都下」は東京「都」の「下（シモ）」である多摩地域を指し、東京 23 区と区別される<sup>4</sup>。多摩地域は江戸の水源として、玉川上水など、江戸時代から江戸と密接な関係がある地域である。明治維新後、武蔵国がおよそ東京都と埼玉県の 2 つに分割（一部、神奈川もある）された際に、江戸は東京市となり、東京都の一地域を占めた。そのため東京都は、東が東京湾、西が山地という、東西に細長い形状となった。

東京市は、旧東京 35 区に拡大した段階で、すでに行政区画上の東京都の北端・東端・南端まで到達していた。そのため「東京」の伸びる余地は、西側の多摩地域以外にない状態となった。

なお、東側は下町地域との連続体となるが、西側は山の手地域の連続体となる。そのため、戦後に東京 23 区の範囲を超えて拡大した際に、山の手地域の拡大の受け皿となった。

## 2. 4 首都圏

「首都圏」の定義は様々で、詳細を論じるものではないが、大別すると以下の考え方がある。

- (1) 関東 1 都 6 県（関東地方）＋山梨県
- (2) 関東 1 都 3 県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）
- (3) 東京都市圏（東京 50km 圏、東京 70km 圏、その他、通勤通学者の割合などで定義）

範囲としては、(1)>(2)>(3)の順に狭くなる。(1)の 1 都 7 県は「首都圏整備法」（1956 年制定）における範囲で、鉄道・道路などの交通網やテレビなどの放送もこの地域で行われている。方言区画的にもほぼ関東方言に相当する範囲であり<sup>5</sup>、首都圏の言語の基盤となっていると考えてよいだろう。

首都圏の中心である東京と接触する範囲となると、ずっと狭くなると思われる。(3)の東京都市圏は、国勢調査などの政府統計で多く使用される範囲である。日常的に通勤・通学や買物などで東京を往復できる距離であり、50km 圏や 70km 圏などが設定される。通勤通学者比率などから市区町村単位で算出されるが、都・県の内部で分割されてしまうため、統計資料では、都県単位の簡便な、(2)の 1 都 3 県を首都圏とすることが多い。

東京の影響圏は、東京 23 区外まで拡大しているが、東京都内の拡大の余地は西側にしかない。北側は埼玉県、東側は千葉県で、ともに東京都の下町地域と地理的に連続している。埼玉県は東京都の多摩地域と長い県境によって接しているが、東京都から放射状に延びる交通網は、周辺の都市間の交通は貧弱であり、接触は少ない。

一方、南側は神奈川県であるが、神奈川県は近畿（上方）へと続く東海道や、港湾都市として発展している横浜のほか、京浜工業地帯もある。このため、神奈川方面は、埼玉、千葉方面と比較して早くから発展している。また多摩地域と同様に山の手地域と地理的に連続としている。

<sup>4</sup> 東京旧 35 区内で旧 15 区でない地域（旧郊外 20 区）は「都心」扱いにならないことが多いが、すくなくとも「都下」には扱われないであろう。

<sup>5</sup> 山梨県郡内地方は、方言区画としては西関東方言に属する。



## 2. 5 中心・周辺関係からみた首都圏

前節の点から「首都圏」を考える場合、「東京 23 区」「多摩地域」というような地域区分でとらえるのではなく、「東京を中心とする範囲」として中心・周辺という関係からとらえることが必要である。すなわち首都圏とは、核となる東京 23 区を中心に、周囲を埼玉（北）、千葉（東）、神奈川（南）、多摩（西）に囲まれた地域と考えることができる。

中心となる東京 23 区の内部は、主に下町と山の手 の 2 地域に区分できる。北東部が下町、南西部が山の手に相当するが、この北東部・南西部の区分は、旧東京 15 区（旧江戸）における下町・山の手から拡大している。言語的にも、伝統的な下町方言、山の手方言は旧 15 区の狭い範囲で使用する方言を指すのが普通であり、注意する必要がある。

現代日本語の話しことばは、東京方言、特に山の手方言が基盤とされている。「首都圏」を中心・周辺という関係からとらえる場合、東京都北東部（下町地域）を「中心」と考えてよいかという問題が生じる。地域方言としての「東京方言」「東京弁」には下町方言は含まれるが、現代の言語的中心という点では、下町方言は入らない可能性がある。Yarimizu & Mitsui(2012)や鍵水・三井(2013)の大学生調査では、山の手と下町の間に言語的境界がみられる反面、下町と埼玉・千葉の間には言語的連続性がみられるとしている。

Yarimizu & Mitsui は、現代首都圏若年層における、東京山の手地域を中心とする 3 重円からなる周圈的言語分布モデルを作成している（図 3）。東京山の手（東京 23 区南西部）とその連続地域（多摩西部）を言語的中心とし、それを取り囲むように、中心とは異なる性質を持つ地域が分布するとしている。この場合、周辺部とは、東京 23 区北東部～埼玉南部（北）、東京 23 区北東部～千葉西部（東）、神奈川北部（南）、多摩西部（西）となる。

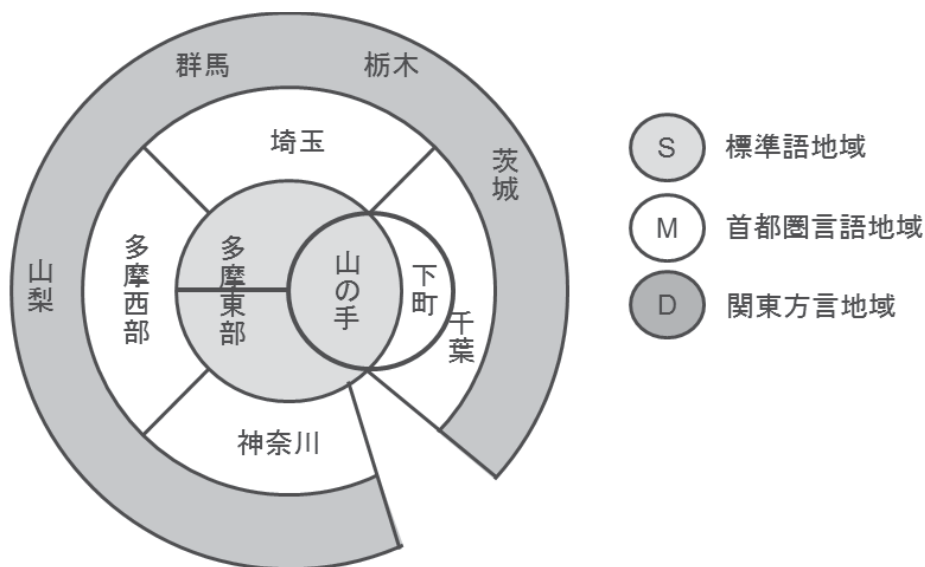


図 3 首都圏における言語分布モデル (Yarimizu & Mitsui 2012 の改変)

## 2. 6 構成員における「はえぬき」の割合

言語を考える上で、地域社会の構成員は非常に重要である。前述のように、戦後の首都圏における人口増加は、はじめは社会増加が多く、それから自然増加となった。しかし、もっと狭い地域で考える場合、もともと江戸・東京は人口の流入が多く、伝統的な地域社会のように、出生地・生育地に一生涯居住し続ける人ばかりではなかったと思われる。

図3は、地域社会の住民構成の2世代の変化を示したものである。「はえぬき」は、その土地に從來から住む人と新規出生者からなり、「よそもの」は、以前から住んでいる転入者と他地域からの新規転入者からなる。転入者と出生者は次世代の構成員となるが、転出者と死亡者は次世代の構成員からは外れる。

人口移動の少ない伝統的社会においては、その土地の「はえぬき」が多数を占める(図4上)が、首都圏(大都市一般でも当てはまると思われる)では、「はえぬき」が少数になってしまう(図4下)。

世代別にみると、伝統的社会の場合は、第1世代と第2世代とで構成員の交代は少ないが、首都圏では構成員の交代が多くなる。土地の「はえぬき」の人々が、住民構成の少数派になる地域社会においては、従来の伝統的な方言使用は保持されない可能性が高い。

ただし、首都圏の特に第2世代では、「はえぬき」が少数であっても、転入者に「首都圏生育者」、すなわち近隣地域での生育者が多い可能性がある。この場合、首都圏においては、その土地に限られた伝統方言の保持は難しいとしても、首都圏内で広く流通するような「方言」に関しては維持・発展する可能性がある。ただし、それを使用者が「方言」と意識しているかについては、また別の問題となる。

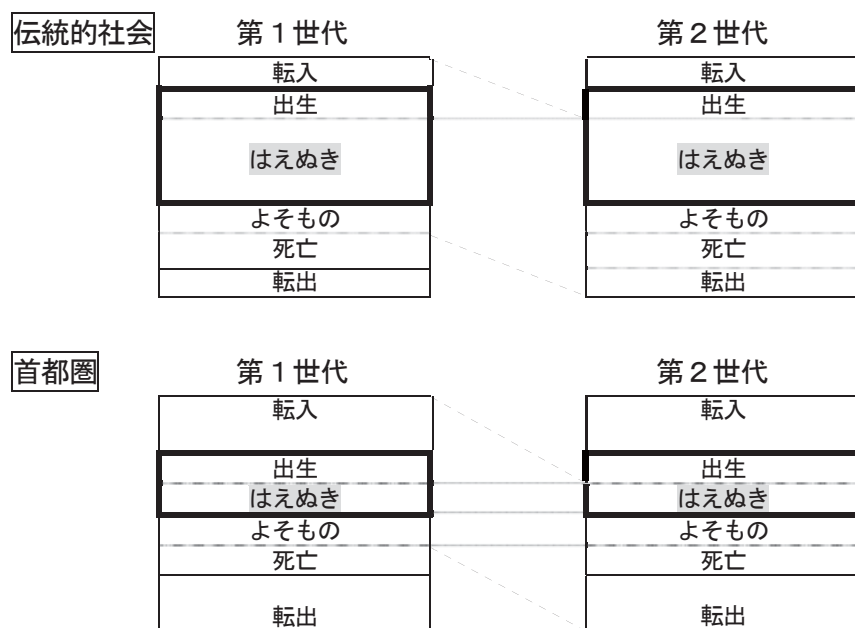


図4 伝統的社会と首都圏における地域住民構成



### 3. 「首都圏の言語」を考えるための観点

#### 3. 1 標準語⇔共通語

標準語と共通語は、一般的には区別されず同じように用いられる状況がある。そのため、定義が厳密であっても、実際の術語使用上はあまり変わらないという問題がある。さらに、首都圏の言語は、そうした標準語・共通語の基盤言語であるため、一般に「首都圏（東京）のことば」も含めて、「共通語」「標準語」などと同義に使われる傾向がある。以下に、それぞれの術語の定義の特徴を示す。

**標準語** : 規範性が重要である（正しさを定めることが重要。「ゆれ」を許容しない）

**共通語** : 非地域的が重要である（どこでも通じることが重要。「ゆれ」を許容する）

共通語については、戦後まもなく国立国語研究所(1951)によって「全国どこでも通ずることば」「どの地方の出身地かわからないことば」といった定義がなされている。通用範囲が広いために地域の特性が難しくなる。「地域共通語」といった全国でない場合にも使われる。

標準語には「人為的」「理想的」といった定義もなされるが、戦後の「共通語」という術語の普及で、議論があいまいなまま放置されたと考えられる（柴田 1988）。基本的には規範性、すなわち「正しさ」を求めるものと考えてよいだろう。唯一の正解を定めるため、「ゆれ」は許容されないことになる。

真田(1996)は「ネオ方言」の定義に際して、標準語はスタイルの問題、共通語は分布の範囲の問題としている。この定義では、標準語は定められても、運用上使用者がそれを規範的と思うかどうかにかかわらず左右されることになる。規範の認識のずれもありうるため、正しいと思って誤った形式・用法の標準語形を使用してしまうこともある。真田はこれを「疑似標準語」としている。

「共通語」についても調査をすることで客観的な分布領域は調べられるだろう。しかし、それよりも、使用者がその形式の通用する範囲をどう意識しているか、どの程度通用すると意識しているかといったものが関係するのではないかと思われる。

公的場面では「規範的かつ非地域的」である形式が望まれるため、結果として標準語と共通語は区別されにくい。術語上の区別をする前に、このような概念には規範性と地域性の2つの側面があり、それぞれ実態と意識から連続的にとらえることが必要ではないかと思われる。

### 3. 2 公的⇔私的

公私という分類はよく用いられる。フォーマルかカジュアルか、という言い方もある。これにはいくつかの側面があると考えられる。ここでは以下の3つをあげる。

(1)丁寧度      ぞんざいか丁寧か（低文体か高文体か）

(2)使用場面    親密か疎遠か

(3)使用範囲    地元で使うか否か

(1)はおもに言語側、(2)(3)はおもに使用相手と関係する。ただし (2)については親疎だけでなく、「大勢の人の前」のような状況的な考え方もありうる。(1)と関連して、厳粛な状況か遠慮が必要な状況かどうか、などということも関係する。「大勢の人」の場合は「疎遠の人」「他地域出身者」含まれやすくなり「遠慮が必要」であることが多い。丁寧であることは、前節の「標準語」の規範性とも関係する。同様に(3)は、「共通語」の通用範囲とも関係する。

以上から、公的・私的といっても、含まれる要素は広く、実際には(1)～(3)は重なることが多い。総合すると、

公的場面   ：   「全国の／他地域の」「知らない人」を相手に「丁寧に」話す場面

私的場面   ：   「地元の」「よく知っている人」を相手に「ぞんざいに」話す場面

ということになるが、公私の境界は連続的な部分もある。

共通語化の進展により、公的場面では共通語を、私的場面では自身の生育地域の方言を用いるというように、多くの地域で2変種併用状態になった。つまり共通語と方言の切り替えは、コードの切り替えでもスタイルの切り替えでもある。

表1は、一般に想定されている共通語と方言の使い分けの状態を示したものである。この表では、共通語と方言の使用は明確に分かれている。

しかし、首都圏の言語においては、(3)の使用範囲が問題となる。首都圏の人々は、自身の使用言語に地域性があることを意識しにくく、日本全国どこでも通じると考えている。コード切り替えの意識がなく、スタイル切り替えのみの場合、「ぞんざい」か否かは地域性と無関係となる。

そのため、本来想定されていない、「全国で（他地域で）」通用する「ぞんざい」な形式が、首都圏の言語においては存在することになってしまう。

表1 共通語と方言の切り替え

	全国で（他地域で）	地元で
丁寧	共通語	（方言）
ぞんざい	なし（想定外）	方言

### 3. 3 方言⇔俗語

「ぞんざい」な形式としては、「俗語」がある<sup>6</sup>。俗語には、日常生活で多く用いられる「丁寧でない形式」と、罵倒語や反社会的な語、下品な語のような日常生活ではあまり用いられない「積極的に卑俗な形式」とにわかれる。

そのため表1のような二分法では表現しにくいのだが、大きくわけて、「ぞんざい」な形式が、公共の場で使用されることは想定されてこなかった。そのため俗語が教育場面で扱われることはなく、共通語が何か議論されることもない。

公的な流通が制限され、広範囲での言語的交流が行われなため、分布領域が限定されるものがあり、これは方言として扱われる。真田・友定(2011)による罵倒表現の全国調査では、地域的に多様なバリエーションの存在が示されており<sup>7</sup>、俗語と方言が密接に関係していることがうかがわれる。

しかし、通信手段の発達により、テレビ・インターネット等による広範囲の遠隔コミュニケーションが容易になった現在、娯楽目的に日常的会話を共有する必要性が生まれてきた。そのためには、地域性を持たないぞんざいなことばが必要になる。首都圏のくだけた形式は、共通語のくだけた形式として採用されやすい。

そういった地域性をもたない低いスタイルの需要は、ドラマやマンガ、流行歌などに多い。金水(2007)や定延(2011)は「役割語」の概念によって、地域性が登場人物の性格を決めてしまうことを説明しており、非地域的な主人公が共通語を使用しやすいことが述べられている。このとき低いスタイルも含まれてしまうため、首都圏の方言形も含まれる<sup>8</sup>。全国的に使用されるくだけた形式として、共通語と似たようにふるまうことになる。

芸能という点では、関西方言も一定の影響力を保っており、一部の関西方言のくだけた形式が、全国に広まることもある。関西方言の広がりについては、陣内・友定(2005)の研究がある。俗語形は共通語が定められないぶん、関西方言も一定の影響力を持っているものと思われる。2000年代初期までは関西方言とみなされていた程度副詞「めっちゃ」は、10年の間に全国の若年層に普及し、地域差を意識せずに用いられている。

「雅語」とは異なるが、俗語と対極的な位置にある非常に丁寧な形式として「敬語」がある。しかし表1のように、丁寧な場面に関しては、各地域の方言形式が用いられることも多い（敬語が未発達の地域もある）。ただし丁寧な場面は共通語的でもあるため、敬語形式もまた、共通語の影響を受けやすいと思われる。

---

<sup>6</sup> 洗練された「雅語（雅言）」の対比としての「日常語」の意味ではなく、くだけた場面で用いられる卑俗なことばをさす。

<sup>7</sup> 公的に使用されない場合、他地域での使用状況はわかりにくいいため、地元だけの方言と思われる可能性もある。

<sup>8</sup> 1995年にヒット曲「DA.YO.NE」の方言翻訳ブームがあったが、ラップが一般的ではなかった当時、従来の歌詞からはるかに低文体の首都圏の話しことばが全面に出るラップの歌詞は、他地域では（特に作り手世代にとって）受け入れづらかった可能性がある。

### 3. 4 意識⇔無意識

首都圏の言語を考える上では、コードの切り替えが意識的に行われているかどうかにも重要な視点となる。前述の「俗語」のように、共通語を使用中に、あえて卑俗な表現が必要となった場合、気づかずに話者の方言形式から選ばれてしまうことがある。一般には、社会文化的に多くの人の耳に入りやすい首都圏の形式が選択されることが多いが、当の首都圏出身者は、そういった選択の意識をせずに使用していると思われる。

東京都教育委員会(1986)において、東京都出身者は東京の伝統方言形を単に「俗語」として認識していることが報告されている。また、田中・前田(2011)の調査でも、首都圏出身者は方言と共通語の切り替え意識が希薄であるとされている。

方言形だと気づかないで使用してしまう、いわゆる「気づかない方言」とも関係するが、首都圏のように方言使用に対する意識が低い場合は、たとえ方言だと分かったとしても、修正せずに「俗語」とみなして使用し続ける可能性が高い。この「俗語」がマスコミ等を通じて、全国的に認知されるようになると、全国で使用されるくだけた形式として、共通語的な地位を獲得することになる。

首都圏においては、自身の使用する言語形式がすべて全国的に使用されている、と考えているのではなく、自らの言語を無標的にとらえているために、言語使用に関する意識そのものが低いと思われる。

### 3. 5 理解⇔使用

「全国的に通じること」と、「全国の人が日常的に使用していること」はイコールではない。首都圏以外の人々は、共通語と方言の二言語併用状態にあり、日常では方言が中心である。しかし、前述のように、首都圏出身者はこの点に関しても無自覚である。

形式は、意味を理解できていなくても、音声や文字によって伝播が可能である。そのため、共通語形や俗語として普及する首都圏の方言形が、どの程度意味やニュアンスまで共有されているかは不明である。

高橋(1996)は、新語の使用調査において、意味を正しく理解していない場合があり、そのために言語変化を引き起こしうることを示している。また、方言形であることを気づかないまま公の場で使用する、いわゆる「気づかない方言」には、共通語にも存在する形式で、意味がずれているというものが多くある。

そのため、首都圏から全国に広がる俗語形式についても、どのような意味で理解・使用されているのかについて調査を通じて考える必要があると思われる。このことは、ぞんざいな形式に限らず、共通語についても同様で、共通語内の意味や用法の差異を調査することが重要であろう。

#### 4. 「新方言」「ネオ方言」と首都圏の言語

井上史雄による「新方言」と、真田信治による「ネオ方言」は、首都圏の言語を考える上で重要な概念である。類似した現象を指すものであり、その点についても確認する。

##### 4. 1 新方言とネオ方言の違い

新方言とネオ方言の違いとして、しばしば言及されることとして、個別的か体系的かという点がある。以下に両者の定義をあげる。

**新方言** : ①増加傾向 ②非共通語形 ③改まった場面で不使用(方言と認識)

**ネオ方言** : ①体系的 ②標準語の干渉(中間方言) ③改まった場面でも使用可能

新方言については井上(1985,1994)や井上・鍵水(2002)などで「3原則」として仮の定義<sup>9</sup>をしている。一方、ネオ方言については真田(1996)の説明からまとめたものであり「原則」があるわけではない。両者の違いとして「新方言は個別的、ネオ方言は体系的」「新方言は言語変化、ネオ方言は中間方言」「ネオ方言はスピーチスタイル」、といった説明がなされる。しかし「方言」自体に個別的、体系的両方の側面がある。どちらの術語もスタイル切り替え(改まった場面で用いるか否か)について言及しており、個別的か体系的については言われるほど意味はないと思われる。

両者を「共通語形の干渉」という条件下で比較すると(ここでは「標準語」「共通語」の違いは述べない)、共通語コードとの切り替えという点では同様であり、異なるのは伝統方言コードとの切り替えを言及しているか否かだけである。

両術語が大きく異なるのは、提唱の時期と調査環境による共通語化モデルの違いであろう。井上が新方言を提唱する以前(1970年代まで)の方言学では、共通語と方言の二言語併用状態が想定されておらず、単純な共通語・方言の交替モデルが中心であった。また、井上の調査フィールドである東日本方言は、東京方言・共通語との言語的類似性が高く、地理的な東京の影響も強い。ため、短期間での交替が起こりやすい環境にある。共通語が強力な環境であるため、共通語形に類似した形式であっても、方言と扱われて共通語と切り替えられることを重要視したと考えられる。

一方、西日本を調査フィールドとした真田にとって、単純な交替モデルは地域内の言語使用感覚にあわなかったと思われる。東日本のような東京の強い影響下でない場合、簡単には共通語に交替しない。しかし日常的な高いスタイルでの言語使用の需要は存在する。これは広域方言化とも関係しており、「関西共通語」に近い位置付けをすることができる<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> あくまで判断しやすくするための定義であり、井上・鍵水(2002)でも定義に議論があることが述べられている。

<sup>10</sup> 「関西共通語」という場合は、共通語(標準語)の干渉である必要はない。個別には、内的変化や近隣方言との接触による、共通語との干渉でない「新方言」も多く存在する。真田の定義では、ネオ方言の地域性については述べられていないが、地域内の改まった場面で使用されるという点では「地域共通語」として機能すると思われる。関西以外の西日本においては、関西方言が「西日本共通語(標準語)」として機能し、他地域の方言コードに干渉することがあり(陣内1996)、西日本の言語状況を複雑にしているといえる。



#### 4. 2 中間段階の体系の位置づけ

ネオ方言コードは、伝統方言コードから見れば共通語的（改まっている）だが、共通語コードからみれば方言的（くだけている）であり、中間段階を一つの体系とみなすことが重要とされる（図5）。新方言の切り替え対象が共通語だけであるのに対して、ネオ方言の切り替え対象は共通語（標準語）と従来の方言の両方ということになる。

変化初期の世代では、ネオ方言は方言との切り替えにおいて共通語的に機能するのに対し、時間が経過すると、ネオ方言は共通語との切り替えにおいて方言的に機能する。井上(1996)は、ネオ方言の理論的体系としての意義は認めているものの、安定した体系を保持するか否かについては懐疑的である。この点については真田(1996)も「標準語とネオ方言」「ネオ方言と伝統方言」という2体系だけの使用者がいるとしている。陣内(1996)のモデルでは、個人内に3体系が併存するというより、個人的には2体系で、社会的に3体系が併存するとしている。

個人的な言語変化の場合、中間言語体系は個人内で新たに生まれることになるが、社会的な言語変化の場合、個人内の体系は変化せず、世代の入れ替わりによって変化する。社会的な言語変化の場合、世代によって「方言対共通語」の指す内容が異なることになる。

以上から、中間的な体系とされるネオ方言は、個人内の変化と世代の入れ替わりによる変化の違いを考える必要があるだろう。前述の「理解⇔使用」という観点でも述べたように、非使用のコード（理解のみのコード）については理解内容が不正確である可能性がある。

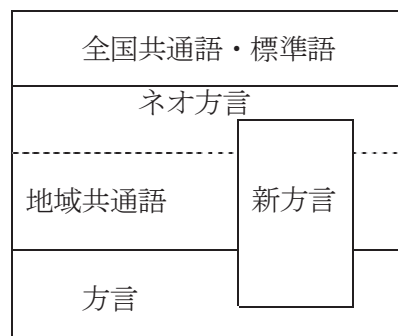


図5 ネオ方言と新方言の関係

#### 4. 3 首都圏における新方言・ネオ方言

新方言・ネオ方言ともに、共通語との切り替えが意識されている。そのため、共通語にもっとも近い言語を使用する首都圏において、このような現象があるか、ということが問題となる。

井上(1994)は、東京で広がる口語的新表現を「東京新方言」と命名している。東京新方言は、初期には東京を中心とした分布領域を持っているが、東日本を中心に全国に発信されることにより、地域性がすぐに失われてしまうものが多い。このため東京では、東京新方言は「新しい俗語<sup>11</sup>」でしかない。方言という認識がなく、ある程度改まった場面であっても口語的に使用されてしまうため、新方言の3条件目（「改まった場面で不使用（方言と認識）」）が成立しにくい。共通

<sup>11</sup> 俗語は「丁寧でない語」と「積極的に卑俗な語」とに分かれるが、後者のような新形式については「新俗語」（井上・荻野 1985）という命名もある。



語ほどに改まってもいないため、スタイル的にはネオ方言に近くなる。実際、東京新方言と呼ばれるものには、関東地方の伝統方言形が変質したものも多い。これを「共通語の干渉」とみなせば、東京新方言、すなわち、首都圏における言語使用をネオ方言的に考えることができる。

首都圏のように、はえぬき話者が少数である地域においては、他地域よりはるかに共通語の伝統方言への干渉は大きい。しかし、逆に新しい表現が共通語そのものに影響を与えてしまう可能性がある。

#### 4. 4 首都圏の中心である東京中心部

首都圏の言語は共通語に極めて近い。そのうえで新しい非共通語形が生まれた場合、方言として認識されないため、「伝統方言とは異なる」「俗語として認識している」という二つの特徴があると思われる。

俗語として認識されている非共通語形は、スタイルとしては共通語形より下になる。ネオ方言においては、上に共通語（標準語）が、下に伝統方言が位置することになるが、これは方言が低いスタイルである、という前提に立つ。しかし、東京中心部の方言は例外的である。

共通語の基盤方言である東京山の手方言は、もともと使用者の階層的にも上位にあり、周辺地域よりも丁寧なことばづかいをしていることが報告されている。こうした地域では、俗語的なものを受け入れにくい素地があると予想される。鏈水・三井(2013)は新方言形「カタス（片付ける）」が首都圏に普及する際に、東京中心部を避けるように普及したことがわかっている。

また、Yarimizu & Mitsui(2012)は、図3の各地域において、表2のような「方言形」と「俗語形」の受け入れモデルを示している。首都圏は東京中心部（東京都山の手地域～多摩東部地域）と東京周辺部に分かれるが、どちらも方言的なものは好まない。一方、俗語的なものについては、東京中央部は好まないが、東京周辺部は使用する。このモデルから、「共通語の俗語」の使用に代表される「首都圏の言語」の形成は、首都圏の中でも東京周辺部が主導しているのではないかと思われる。

東京中心部における方言分布資料が少ないこともあり、今後の研究を待つ必要がある。

表2 首都圏における方言形・俗語形の使用意識  
(Yarimizu & Mitsui 2012 を改変)

	標準語地域 (東京中心部)	首都圏言語地域 (東京周辺部)	関東方言地域 (首都圏周辺部)
方言形	好まない	好まない	使用する
俗語形	好まない	使用する	使用する

## 5. おわりに

首都圏の言語に関する研究は、関東地方、東京周辺部、といった地域言語の問題にとどまらず、現代日本語の成立にも関係する大きな問題である。本稿では、そうした首都圏の言語を考える上で重要と思われる視点を取り上げ、東京とその周辺部に形成された新しい世代の言語の特徴について考察した。

本来は、関連する術語を網羅的に整理し、解説を行うことを目指していたが、全体的に首都圏の言語に対する筆者の考えを述べるだけにとどまってしまった。そのため内容的に散漫な部分が多く、論考を深めるべき点が多々残っていると思われるが、現時点の筆者の考えの記録として残しておきたい。

さまざまな調査結果をもとに、今後も首都圏の言語の位置づけについて考察していくつもりである。

## 文献

- 秋永一枝(2004)『東京弁辞典』東京堂出版。
- 井上史雄(1985)『新しい日本語—《新方言》の分布と変化』明治書院。
- 井上史雄(1987)「東京圏の方言と共通語—埼玉県女子高アンケート—」『東京外国語大学論集』37。
- 井上史雄(1994)『方言学の新天地』明治書院。
- 井上史雄・荻野綱男(1985)『新しいことばの伝播過程—東京中学心理調査—』文部省科学研究費報告書。
- 井上史雄・鎌水兼貴(2002)『辞典《新しい日本語》』東洋書林。
- 金水敏(2007)『ヴァーチャル日本語 役割語の謎』くろしお出版。
- 国立国語研究所編(1951)『言語生活の実態—白河市および附近の農村における—』国立国語研究所報告 2。
- 定延利之(2011)『日本語社会 のぞきキャラくり』三省堂。
- 真田信治(1996)『地域語のダイナミズム (地域語の生態シリーズ・関西篇)』おうふう。
- 真田信治・友定賢治編(2011)『県別 罵詈雑言辞典』東京堂出版。
- 柴田武(1988)『方言論』平凡社。
- 陣内正敬(1996)『地方中核都市方言の行方 (地域語の生態シリーズ・九州篇)』おうふう。
- 陣内正敬・友定賢治編(2005)『関西方言の広がりとコミュニケーションの行方』和泉書院。
- 田中章夫(1983)『東京語—その成立と展開—』明治書院。
- 田中ゆかり・前田忠彦(2011)「話者分類に基づく地域類型化の試み—全国方言意識調査データを用いた潜在クラス分析による検討—」『国立国語研究所論集』3。
- 高橋顕治(1996)『地域差から年齢差へ、そして...』(地域語の生態シリーズ中国・四国篇) おうふう。
- 土屋信一(2009)『江戸・東京語研究—共通語への道』勉誠出版。
- 東京都教育委員会(1986)『東京都言語地図』東京都。

- 内閣府(2011)「1. 戦後の首都圏人口の推移」『地域の経済 2011—震災からの復興、地域の再生—』  
補論 1 <http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11040101.html> (最終閲覧日 2013 年 1 月 8 日)
- 早野慎吾(1996)『首都圏の言語生態(地域語の生態シリーズ関東篇)』おうふう.
- 飛田良文(1992)『東京語成立史の研究』東京堂出版.
- 鎗水兼貴・三井はるみ(2013)「首都圏若年層における非標準形使用意識の地理的分布」社会言語科学会第 31 回研究大会.
- Yarimizu Kanetaka and Mitsui Harumi (2012) “A Linguistic Survey of the Tokyo Metropolitan Area Using Mobile Phones” NWAV-AP2.